

事業名	結核対策費			財務コード	731902
細事業名	指定医療機関指導検査事業費				
担当部課室	福祉保健 部	健康増進 課	感染症 担当 (内線)	3511	

調書番号	51
------	----

I 事業の概要

実施期間	始期 H26 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に 結核担当者	その対象をどのような状態にして 正しい知識や最新の情報を身につける	結果、何に結びつけるのか 適切な予防対策を講じ、結核のまん延防止を図る
内容	毎年3月24日「世界結核デー」に合わせて開催される結核予防全国大会への参加。(1名 1泊2日) (H31 静岡県、H30 東京都、H29 広島県、H28 北海道、H27 神奈川県)		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度
活動指標	結核予防全国大会への参加	目標	1	1	1	1	1	1
		実績(見込)	1	1	1	1	1	1
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
成果指標	結核業務担当者会議(県内関係者)への情報提供	目標	1	1	1	1	1	1
		実績(見込)	1	1	1	1	1	1
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
決算(予算) 単位:千円			22	120	68	24	25	55

III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

活動指標	b	評価	感染症法第3条に基づき、感染症(結核)に関する正しい知識の普及や情報の収集、整理、分析及び提供、感染症予防に係る人材の養成及び資質向上を図ることは地方公共団体の責務であり、結核予防全国大会では各都道府県担当者が参加するため、情報収集及び情報交換が図れる機会として捉えている。
成果指標	b		

- ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
- ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

見直しの必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他		
その他	説明			
見直しの必要性	有	研修会や他の自治体との情報交換で得た知識や情報をより効果的に県民に還元していくための工夫を検討する必要がある。		

V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	予算上は現行どおり。研修会等で得た情報の発信方法等について見直しを検討する。
----------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。